

平成20年度産業保健調査研究倫理審査委員会議事概要

日時 平成20年5月8日(水) 14:00～17:00

場所 独立行政法人労働者健康福祉機構 第1会議室

出席委員(6名)

櫻井治彦(委員長)

石井妙子(人文・社会科学有識者)

石上尚弘(人文・社会科学有識者)

野村和弘(医学・医療の専門家)

関原久彦(医学・医療の専門家)

松村芳美(一般の立場)

欠席委員(0名)

議題

- 1 倫理審査の趣旨と判定
- 2 平成19年度産業保健調査研究倫理審査委員会における指摘事項の履行状況
- 3 平成20年度産業保健調査研究実施要領の変更点
- 4 平成20年度産業保健調査研究課題の倫理審査

議事要旨

- 1 倫理審査の趣旨と判定
産業保健調査研究倫理審査委員会設置要綱及び同実施要領に基づく審査事項及び判定区分について事務局から説明した。
- 2 平成19年度産業保健調査研究倫理審査委員会における指摘事項の履行状況
平成19年度の当委員会において条件付きで承認した7課題に係る条件の履行状況について、事務局から以下のとおり報告した。
履行6件
辞退1件
- 3 平成20年度産業保健調査研究実施要領の変更点
平成20年度産業保健調査研究実施要領に係る前年度からの変更点について事務局から説明した。

4 平成20年度産業保健調査研究課題の倫理審査

31の推進センターから提出のあった27課題(共同研究2、個別25)について審査を行い、以下のとおり判定した。

承認する(23件)

センター テーマ

- ・群馬 群馬県における職場ストレスとうつ状態に関する疫学調査 - 10年後の変化 -
- ・神奈川 GHSに対応した現場で活用しやすい化学物質取扱いマニュアルの作成
- 中・小規模事業場の作業員に向けて -
- ・大阪 産業保健スタッフの活動実態と安全衛生マネジメントシステム導入における役割
- ・福井 福井県の小規模事業場におけるリスクアセスメント導入に係る調査
- ・奈良 運転労働者の腰痛特異的QOLとその関連要因
- ・鹿児島 鹿児島県内の小規模事業場における長時間労働者のメタボリックシンドロームの現状とストレスの背景及びそれらの対策、並びに労働者の心身の健康障害に対する事業主と地域産業保健センターとの連携についての調査研究
- ・石川・岐阜・兵庫(共同研究)
事業場における過重労働による健康障害防止のためのシステム構築上の促進要因と阻害要因の検討
- ・広島 地域産業保健センターの活動実態とその評価方法に関する研究
- ・山口 山口県における労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)導入前後の労働衛生管理
- ・青森 短命県返上に向けた青森県の産業保健活動活性化のための実態調査
- ・新潟 中小規模事業場における育児支援に関する調査
- ・富山 富山県下の小規模事業場における産業保健の現状に関する調査研究
- ・和歌山 事業場の規模別にみた過重労働による健康障害防止対策の取組状況等に関する調査研究(平成18年度の追跡調査)
- ・京都 現在の産業医制度に対する産業医の意識に係る調査研究
- ・鳥取 総合病院看護師の勤務条件と職業性ストレスおよび疲労蓄積との関連についての調査研究
- ・茨城 小規模事業場における主体的産業保健活動支援方法のシステム化と実践検証
- ・岡山 防じんマスク適用使用の教育指導の効果に関する検討
- ・大分 大分県内の医療機関及びホルムアルデヒド等使用事業場におけるホルムアルデヒド等物質によるばく露防止措置にかかる対策推進状況の実態調査について

- ・栃 木 「屋外作業場等における作業環境管理に関するガイドライン」における屋外作業従事者の作業環境測定
- ・福 岡 トンネル内清掃作業における作業者の健康に影響を与える因子について
- ・三 重 長時間労働が労働者の健診等データに与える影響に関する調査研究
- ・滋 賀 滋賀県内労働者の定期健康診断における生活習慣病関連項目有所見者の7年間の推移～性・年齢別からみたBMI、血圧、脂質、血糖値等の分布の変化を中心として～
- ・島 根 メタボリックシンドロームと前糖尿病期のスクリーニングと保健指導に関する研究

条件付で承認する（2件）

センター テーマ

- ・千 葉 千葉県企業における非正規雇用者の健康管理の実態と課題

付帯条件

調査はがきに付された番号により、研究者には記載内容と事業場が特定できることを明らかにしたうえで、任意の同意を求める必要がある。

このため、記載内容をPCに入力する際、事業場名は匿名化して入力すること、集計終了後調査票は裁断破棄すること等の情報の保護を行うこととし、その旨、アンケート依頼時に、文書によって明らかにすること。

- ・山形・岩手・秋田（共同研究）

有害物質使用職場における作業環境管理の実態に関する調査研究」～工学的対策の現状と作業環境の評価との関連性～

付帯条件

作業環境測定機関の保有する作業環境管理データは、一義的には測定を委託した事業者には帰属することから、その提供にあたっては、作業環境測定機関の同意だけでは足りず、当該事業者の同意が必要である。

このため、当該事業者に対する依頼文により、研究の意義、目的、情報の保護方法（PC入力時に匿名化する、公表時に事業場が特定されないように加工する等）を説明し、協力を求めること。

該当しない（2件）

センター テーマ

- ・愛 知 事業場における産業看護職を中心とした産業保健スタッフの実態調査
- ・高 知 小規模事業場における若年就労者の生活習慣病対策